

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第44期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028（621）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028（621）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	503,458	476,156	490,694	498,040	501,335
経常利益(百万円)	2,165	3,141	5,670	6,317	4,354
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	255	492	2,222	△3,829	1,917
純資産額(百万円)	64,739	64,804	66,456	61,909	63,126
総資産額(百万円)	208,897	207,904	215,160	208,615	211,237
1株当たり純資産額(円)	1,663.84	1,665.50	1,707.85	1,590.99	1,622.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	6.56	12.65	57.13	△98.42	49.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	5.88	11.16	47.76	—	44.73
自己資本比率(%)	31.0	31.2	30.9	29.7	29.9
自己資本利益率(%)	0.4	0.8	3.4	△6.0	3.1
株価収益率(倍)	117.84	86.89	25.87	—	20.41
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△794	8,961	17,218	2,094	△5,154
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,243	△9,013	△9,748	△1,942	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,172	△236	△887	△3,830	1,361
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,151	19,858	26,443	22,764	17,627
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	6,377	5,664 (749)	5,059 (989)	4,694 (1,322)	4,712 (1,602)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を()内に外数として記載しております。

3. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	502,651	475,480	490,005	497,369	500,656
経常利益(百万円)	2,294	3,350	5,783	6,306	4,332
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	389	715	1,964	△3,766	1,903
資本金(百万円)	18,914	18,914	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,910,320	38,910,320	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	65,173	65,461	66,855	62,371	63,573
総資産額(百万円)	209,200	208,250	214,539	208,013	210,731
1株当たり純資産額(円)	1,674.97	1,682.38	1,718.10	1,602.86	1,633.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	17.50 (6.50)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.01	18.40	50.49	△96.80	48.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)	8.87	16.14	42.27	—	44.40
自己資本比率(%)	31.2	31.4	31.2	30.0	30.2
自己資本利益率(%)	0.6	1.1	3.0	△5.8	3.0
株価収益率(倍)	77.22	59.74	29.28	—	20.57
配当性向(%)	164.9	89.7	34.7	—	33.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	6,309	5,610 (704)	5,000 (969)	4,646 (1,279)	4,655 (1,584)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額17円50銭は創立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第41期より、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を()内に外数として記載しております。

4. 従業員数には、出向者を含めておりません。

5. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第43期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

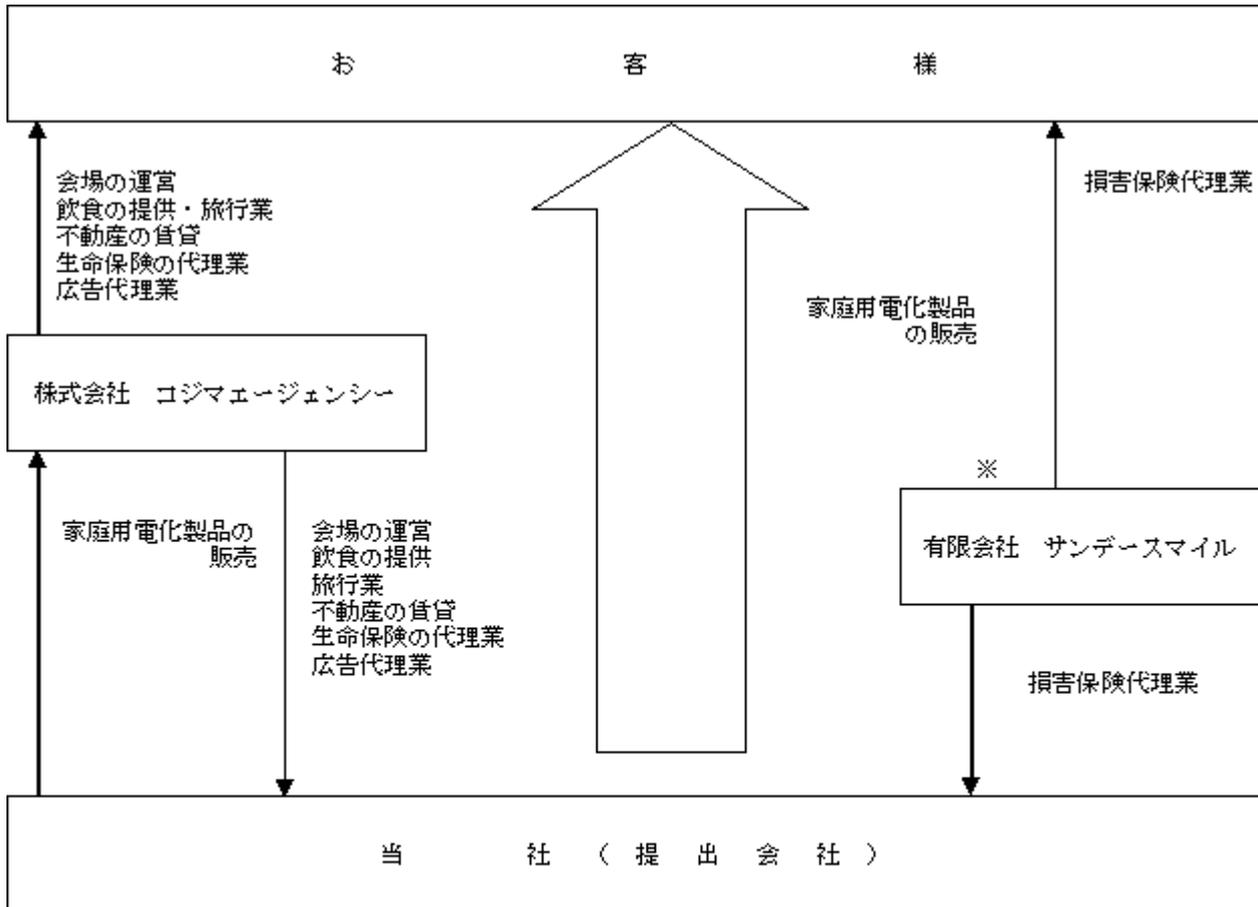
2【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社コジマエージェンシー）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	POS（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成2年7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成3年1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成3年1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成3年4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成3年4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成6年3月	株式会社きたコジマを解散。
平成6年6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成7年6月	GE製冷蔵庫の販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果す。
平成10年12月	パラレルプロバイダー（特許申請中）業務を開始し、ネット業界へ参入する。
平成11年9月	愛知県名古屋市に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年3月	株式会社アピアが有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成19年3月	NEW横浜大口店を開店し、平成19年3月末時点で226店舗となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営および飲食の提供、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アピアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場の運営および飲食の提供でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・人材派遣業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更を致しました。



※
有限会社 ケーケーワイ

(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱コジマエ ージェンシ ー	栃木県宇都 宮市	214	会場の運営及び 飲食の提供、広 告代理業	100	3	－	100	会場の使 用及び飲 食	当社建物 の一部を 賃貸	なし

(注) ㈱アピアは、平成18年4月1日に、㈱コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
家電品販売業部門	4,660(1,584)
会場の運営及び飲食業部門	42(16)
旅行代理業部門	3(1)
保険代理業部門	2(1)
不動産賃貸業部門	1(-)
広告代理業部門	4(-)
合計	4,712(1,602)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,655(1,584)	31.7	7.2	4,246

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 3. 出向者4名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費も底堅く推移いたしました。

当家電販売業界は、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴う需要の増加もあって、薄型テレビは好調な推移をたどるとともに、買替需要を喚起した乾燥洗濯機が順調に推移するなど、高単価高品位に対する動きがありました。一方、天候不順による冷夏、暖冬の影響でエアコンが低調に推移し、新OS発売に伴う買い控えと思われるパソコンの低迷もあって、商品別の伸長率には格差が見られました。

このような環境下において、当社グループでは新無料長期保険をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努めました。また、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱を開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行うなど、人材教育の充実に努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,992億58百万円（前期比0.6%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,277億58百万円（同5.7%増）、音響商品が267億71百万円（同7.7%増）、季節商品が504億87百万円（同11.2%減）、新家電用品が1,345億88百万円（同1.8%減）、家事商品が429億32百万円（同5.0%増）、調理器具が557億56百万円（同1.0%増）、おしゃれ・健康器具が239億49百万円（同2.0%増）、最寄品が90億55百万円（同6.6%減）、その他家電品が279億58百万円（同2.8%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億77百万円（同11.7%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計15店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計14店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は226店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,013億35百万円（前期比0.7%増）、経常利益は43億54百万円（同31.1%減）、当期純利益は19億17百万円（前連結会計年度は当期純損失38億29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を33億89百万円計上し、また、減価償却費の計上があったものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加、季節変動による仕入債務の減少、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億36百万円減少し、176億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は51億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億89百万円、減価償却費45億72百万円を計上し、たな卸資産が65億22百万円増加したことや売上債権が20億97百万円増加、仕入債務が15億97百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は13億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が30億44百万円あったものの、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が52億74百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は13億61百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が297億98百万円、配当金の支払額が6億40百万円あったものの、長期借入れによる収入が320億円あったことによるものであります。

2【営業の状況】

(1)品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	77,390	116.3	88,257	114.0
ムービー	9,047	88.6	9,172	101.4
上記以外の映像商品	34,473	87.2	30,328	88.0
映像商品計	120,912	103.9	127,758	105.7
コンポステレオ	5,487	72.8	4,096	74.6
音響小物	8,981	96.5	8,980	100.0
上記以外の音響商品	10,381	104.3	13,695	131.9
音響商品計	24,850	92.7	26,771	107.7
エアコン	38,264	99.0	35,271	92.2
ファンヒーター	4,836	100.4	3,286	68.0
上記以外の季節商品	13,728	107.4	11,929	86.9
季節商品計	56,829	101.0	50,487	88.8
パソコン	102,192	100.1	93,499	91.5
電話・FAX	26,696	125.9	32,911	123.3
上記以外の新家電用品	8,234	98.3	8,178	99.3
新家電用品計	137,123	104.1	134,588	98.2
全自動洗濯機	22,722	106.1	24,454	107.6
掃除機	10,643	101.3	11,298	106.2
上記以外の家事商品	7,510	91.7	7,178	95.6
家事商品計	40,876	101.9	42,932	105.0
冷蔵庫	31,281	95.7	31,217	99.8
ジャー・ポット	10,042	97.5	10,313	102.7
上記以外の調理器具	13,874	94.0	14,226	102.5
調理器具計	55,198	95.6	55,756	101.0
理美容品	5,535	96.0	5,508	99.5
健康器具	14,238	97.9	14,771	103.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,713	94.8	3,670	98.8
おしゃれ・健康器具計	23,487	96.9	23,949	102.0
最寄品計	9,697	97.6	9,055	93.4

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
その他家電製品	21,224	102.5	20,958	98.7
その他手数料等	5,980	113.7	7,000	117.1
その他家電品計	27,205	104.8	27,958	102.8
家電品販売業部門計	496,180	101.5	499,258	100.6
会場の運営及び飲食業部門計	570	95.6	539	94.6
旅行代理業部門計	88	112.2	72	81.3
保険代理業部門計	26	95.5	38	147.1
不動産賃貸業部門計	1,174	127.9	1,383	117.7
広告代理業部門計	—	—	43	—
合計	498,040	101.5	501,335	100.7

(2) 地域別売上高

地方区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	33,573	97.0	39,897	118.8
関東地方	267,854	103.4	266,390	99.5
中部・東海地方	77,859	101.3	79,566	102.2
近畿地方	66,742	93.8	58,779	88.1
中国・四国地方	16,843	138.2	17,575	104.3
九州・沖縄地方	32,125	94.5	35,921	111.8
通信販売	605	66.8	668	110.5
その他	576	261.0	459	79.7
家電品販売業部門計	496,180	101.5	499,258	100.6
会場の運営及び飲食業部門計	570	95.6	539	94.6
旅行代理業部門計	88	112.2	72	81.3
保険代理業部門計	26	95.5	38	147.1
不動産賃貸業部門計	1,174	127.9	1,383	117.7
広告代理業部門計	—	—	43	—
合計	498,040	101.5	501,335	100.7

(3) 品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	69,784	121.2	78,258	112.1
ムービー	9,289	104.0	7,478	80.5
上記以外の映像商品	28,965	83.4	24,208	83.6
映像商品計	108,039	106.7	109,946	101.8
コンポステレオ	4,483	76.5	3,183	71.0
音響小物	7,082	89.1	7,373	104.1
上記以外の音響商品	8,987	105.3	12,343	137.3
音響商品計	20,553	92.0	22,900	111.4
エアコン	29,370	110.5	29,484	100.4
ファンヒーター	4,166	109.4	2,861	68.7
上記以外の季節商品	10,285	107.5	9,671	94.0
季節商品計	43,822	109.7	42,018	95.9
パソコン	91,663	99.7	84,936	92.7
電話・FAX	24,950	124.2	31,298	125.4
上記以外の新家電用品	6,239	90.9	6,237	100.0
新家電用品計	122,853	103.3	122,471	99.7
全自動洗濯機	18,996	111.0	20,920	110.1
掃除機	8,061	99.6	8,929	110.8
上記以外の家事商品	5,438	90.8	5,272	97.0
家事商品計	32,495	104.1	35,121	108.1
冷蔵庫	25,449	98.1	25,175	98.9
ジャー・ポット	7,789	98.6	8,334	107.0
上記以外の調理器具	10,900	93.9	11,311	103.8
調理器具計	44,138	97.1	44,821	101.5
理美容品	4,352	99.4	4,216	96.9
健康器具	12,226	106.2	11,930	97.6
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,843	93.0	2,942	103.5
おしゃれ・健康器具計	19,422	102.5	19,089	98.3

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
最寄品計	7,353	101.2	6,436	87.5
その他	17,675	101.2	19,252	108.9
家電品販売業部門計	416,355	103.4	422,058	101.4
会場の運営及び飲食業部門計	416	84.9	432	103.7
合計	416,772	103.4	422,490	101.4

(4) 単位当たり売上高

摘 要		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高(百万円)		498,040	501,335
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	506,113	531,918
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	984	942
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	6,221	6,375
	1人当たり期間売上高 (千円)	80,057	78,640

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員 (一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数) を含めて表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、米国経済の先行き不安による影響は危惧されるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資は引き続き拡大し、雇用環境や雇用所得も改善しつつある中で、個人消費は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。

当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビが順調な伸びを示し、携帯電話のナンバーポータビリティ化やパソコンの新OS発売による需要の回復期待と好材料はあるものの、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を図るため、お客様の立場に立った魅力的な品揃えの追求と価格訴求の販売政策の徹底のみならず、きめ細かいサービス業務や体制をより一層拡充してまいります。また、販売の基本は接客力にあることを再度徹底し、人材教育による商品知識と接客マナーの向上に注力いたします。さらに、在庫管理の強化と経費効率の向上を実現していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として18店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1. 同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは積極的に店舗統廃合やリニューアルを実施することで、店舗網の効率化を図り競争力の確保を行うとともに、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を目指しております。またタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図っておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2. 季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進し、積極的に店舗網の拡大を図っております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

4. 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合、買戻義務が生じる可能性があります。

6. 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向で検討されております。将来、本制度の改正により短期労働者についても厚生年金の加入が義務付けられた場合、当社グループの保険料が増加し、業績に影響を受ける可能性があります。

7. 個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてBS7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるISMSの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

8. 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行について

平成17年5月13日に公正取引委員会により公示された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行（平成17年11月1日施行）により、従来から行われていた商慣習による取引が、不正な取引方法であると指定され規制の対象とされた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシービー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
協同組合連合会日本専門店会連盟	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社あしぎんディーシーカード	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セントラルファイナンス	平成14年1月	同上	同上
株式会社足利銀行	平成14年10月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社ジェイティービー	平成17年4月	旅行業特約店契約	2ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、本項に記載した将来に関する目標、予定、予測、見込みには現在入手している情報に基づく現時点における予測、見込み、期待を基礎として記載しております。これらの記述につきましては不確実性を含んでおりますので、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において使用されており、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

また、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、敷金・保証金及び建設協力金の回収が困難となった場合には引当が必要となる可能性があります。

②棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、将来需要および市場状況に基づく時価の見積額が悪化した場合、当該見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社への株式への投資の場合、2期連続して株価が取得価額を下回った場合、下落が一時的ではないと判断します。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常30%から50%下落した場合に評価損を計上することとしております。また、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による条件に基づいて算出されております。これらの条件は、割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率・死亡率などの基礎率が含まれます。

(2) 業務報告

①概況

当社グループは、平成19年3月31日現在で、東日本を基盤に226店舗（総売場面積542,861㎡）を展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、501,335百万円（前連結会計年度は498,040百万円）、営業損失は5,547百万円（前連結会計年度は4,296百万円）、経常利益は4,354百万円（前連結会計年度は6,317百万円）となりました。また、当期純利益は1,917百万円（前連結会計年度の当期純損失は3,829百万円）となりました。

②売上高

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴う需要の増加もあって、薄型テレビ（液晶テレビが前期比23.0%増、プラズマテレビが36.8%増）は好調な推移をたどるとともに、買替需要を喚起した乾燥洗濯機が順調に推移するなど、高単価高品位に対する動きがありました。一方、天候不順による冷夏、暖冬の影響でエアコンが低調に推移し、新OS発売に伴う買い控えと思われるパソコンの低迷もあって、商品別の伸長率には格差が見られました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,887百万円増加し、415,995百万円（前連結会計年度は414,107百万円）となりましたが、仕入計画の合理化とこれら商品の販売推進により原価率は0.1ポイント下降し83.0%（前連結会計年度は83.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,658百万円増加し、90,887百万円となりました。このうち、広告宣伝費は131百万円減少し、10,521百万円（前連結会計年度は10,652百万円）となりました。また、給与手当は381百万円増加し、26,277百万円（前連結会計年度は25,896百万円）となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ642百万円減少し、11,432百万円（前連結会計年度は12,075百万円）となりました。これは、主として販促協賛金が前期比4.4%減の、11,061百万円（前連結会計年度は11,569百万円）に減少したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ68百万円増加し1,530百万円（前連結会計年度は1,461百万円）となりました。

⑤特別損失

特別損失は、前連結会計年度と比べ8,830百万円減少し、1,027百万円（前連結会計年度は9,858百万円）となりました。これは主として減損損失が前期比90.2%減の、857百万円（前連結会計年度は8,780百万円）に減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する家電販売業界は、今後も引き続き薄型テレビが順調な伸びを示し、携帯電話のナンバーポータビリティ化やパソコンの新OS発売による需要の回復期待と好材料はあるものの、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われれます。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しは、米国経済の先行き不安による影響は危惧されるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資は引き続き拡大し、雇用環境や雇用所得も改善しつつある中で、個人消費は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。

こうした中、当社グループでは「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を図るため、お客様の立場に立った魅力的な品揃えの追求と価格訴求の販売政策の徹底のみならず、きめ細かいサービス業務や体制をより一層拡充してまいります。また、販売の基本は接客力にあることを再度徹底し、人材教育による商品知識と接客マナーの向上に注力いたします。さらに、在庫管理の強化と経費効率の向上を実現していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として18店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

(5) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5,154百万円の資金を使用しております。これは主に、税金等調整前当期純利益3,389百万円、減価償却費4,572百万円を計上し、たな卸資産が6,522百万円増加したことや売上債権が2,097百万円増加、仕入債務が1,597百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,343百万円の資金を使用しております。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3,044百万円あったものの、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が5,274百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,361百万円の資金を獲得しております。これは主に、長期借入金の返済による支出が29,798百万円、配当金の支払額が640百万円あったものの、長期借入れによる収入が32,000百万円あったことによるものであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、給与手当、賃借料等であります。

③ 財務政策

当社グループは当連結会計年度において、運転資金および設備投資資金を、内部資金または借入れにより資金調達いたしました。このうち設備投資などの長期資金は、原則として長期借入金で調達しており、平成19年3月31日現在、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の残高は79,371百万円で、大部分は固定金利であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新店舗として福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計15店舗を開設し、引続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進いたしました。

その結果、設備投資額は62億41百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
本社	—	統括業 務施設	139	1,521 (3,866)	—	22	1,682	207
北海道 (計6店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	45	214 (3,728)	397	6	663	74
青森県 (計3店舗)	同上	同上	772	—	428	24	1,226	58
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	750	—	168	22	940	50
宮城県 (計7店舗)	同上	同上	890	938 (9,974)	163	42	2,034	123
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	457	434 (3,926)	12	15	919	36
山形県 (計3店舗)	同上	同上	448	260 (6,652)	51	12	773	43
福島県 (計6店舗)	同上	同上	1,603	841 (7,809)	433	72	2,951	143
茨城県 (計8店舗)	同上	同上	866	—	334	28	1,228	112
栃木県 (計19店舗)	同上	同上	2,154	2,073 (28,804)	473	142	4,845	292
群馬県 (計9店舗)	同上	同上	1,264	688 (6,228)	259	57	2,269	128
埼玉県 (計26店舗)	同上	同上	3,361	1,042 (2,913)	1,578	279	6,261	423
千葉県 (計13店舗)	同上	同上	1,170	86 (1,062)	1,294	107	2,659	245
東京都 (計25店舗)	同上	同上	2,710	—	4,171	226	7,108	509
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	3,116	1,433 (6,146)	2,577	239	7,368	385
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	890	—	180	18	1,089	87

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	538	—	180	22	741	50
石川県 (計1店舗)	同上	同上	427	89 (493)	58	7	582	22
福井県 (計1店舗)	同上	同上	—	—	299	—	299	17
富山県 (計2店舗)	同上	同上	146	—	246	24	417	31
長野県 (計2店舗)	同上	同上	429	61 (625)	105	26	623	54
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	0	—	31	—	31	13
静岡県 (計6店舗)	同上	同上	2,647	—	569	76	3,293	149
愛知県 (計10店舗)	同上	同上	2,705	—	1,600	140	4,446	211
三重県 (計1店舗)	同上	同上	—	—	34	—	34	14
滋賀県 (計1店舗)	同上	同上	43	—	18	9	71	16
京都府 (計3店舗)	同上	同上	255	—	288	17	561	58
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	3,456	—	2,906	216	6,580	334
兵庫県 (計7店舗)	同上	同上	404	—	1,207	115	1,728	129
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	67	—	42	17	127	30
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	—	—	38	—	38	15
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	261	—	424	22	708	46
広島県 (計2店舗)	同上	同上	819	—	350	31	1,201	59
徳島県 (計1店舗)	同上	同上	4	—	103	16	124	37
香川県 (計1店舗)	同上	同上	378	—	21	11	411	20
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	568	—	35	7	611	33
高知県 (計1店舗)	同上	同上	554	—	29	14	598	32

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
福岡県 (計5店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	3,200	1,414 (12,657)	676	74	5,365	143
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	0	—	37	—	37	14
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	1	—	163	3	167	20
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	1,086	—	54	28	1,169	57
大分県 (計1店舗)	同上	同上	—	—	18	—	18	20
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	—	—	291	—	291	44
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	7	1,329 (7,942)	82	16	1,435	50

(2)子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマエ ージェン シー	会場運営 (栃木県)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	658	27 (2,415)	34	71	791	42
	旅行代理 店	旅行代理業 部門	事務所 施設	—	—	3	0	3	3
	マンショ ン	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	79	—	13	—	92	1
	生命保険 代理店	保険代理業 部門	事務所 施設	5	126 (1,773)	17	2	151	2
	広告代理 店	広告代理業 部門	事務所 施設	16	—	2	2	21	4

(注) 株式会社アピアは、平成18年4月1日に、株式会社コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として以下のものがあります。

(1) 提出会社

都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	—	統括業務施設	3,898
北海道 (計6店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	15,448
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計7店舗)	同上	同上	18,027
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計6店舗)	同上	同上	11,569
茨城県 (計8店舗)	同上	同上	78,162
栃木県 (計19店舗)	同上	同上	53,278
群馬県 (計9店舗)	同上	同上	19,173
埼玉県 (計26店舗)	同上	同上	73,020
千葉県 (計13店舗)	同上	同上	57,458
東京都 (計25店舗)	同上	同上	56,578
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	58,082
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	22,925
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	同上	7,925
福井県 (計1店舗)	同上	同上	4,531
富山県 (計2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	7,861
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316
静岡県 (計6店舗)	同上	同上	32,114

都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
愛知県 (計10店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	67,254
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,785
京都府 (計3店舗)	同上	同上	12,648
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	83,391
兵庫県 (計7店舗)	同上	同上	20,606
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	16,075
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	8,674
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	10,375
広島県 (計2店舗)	同上	同上	5,768
徳島県 (計1店舗)	同上	同上	8,968
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	4,441
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土 地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
大分県 (計1店舗)	同上	同上	3,956
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924

(2)子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
(株)コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業 部門	建物敷地及び駐車場	10,117
	旅行代理業部門	建物敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は13,086百万円であります。

4. (株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

店舗名	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資 金 (百万円)	資金調達 の方法	着工予定 年月	完成予定 年月
NEW水戸店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	1,053	61	991	自己資金 及び借入 金	平成18年 10月	平成19年 4月
NEW習志野店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	344	126	218	同上	平成18年 7月	平成19年 6月
NEW真岡店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	470	147	323	同上	平成19年 1月	平成19年 6月
NEW東村山店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	582	186	396	同上	平成18年 11月	平成19年 7月
NEW権太坂店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	417	40	376	同上	平成18年 7月	平成19年 7月
NEW函館店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・権利金	840	40	799	同上	平成19年 3月	平成19年 9月
北海道 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金	979	100	879	同上	未定	未定
栃木県 1店舗	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金・保 証金	457	80	376	同上	未定	未定
群馬県 1店舗	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金	1,083	268	815	同上	未定	未定
千葉県 3店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・権利金	1,527	115	1,411	同上	未定	未定
東京都 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	456	—	456	同上	未定	未定
鳥取県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	221	—	221	同上	未定	未定
島根県 1店舗	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金	954	249	705	同上	未定	未定
広島県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金	935	62	873	同上	未定	未定
山口県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金	773	70	703	同上	未定	未定
宮崎県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・保証金	561	0	561	同上	未定	未定
合計			11,659	1,549	10,109	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成19年2月に完成致しましたNEW徳島店及び平成19年3月に完成致しましたNEW大崎店は経済環境の変化に伴い建物及び店舗造作をリース契約に変更致しました。
- 平成18年6月29日提出の有価証券報告書に記載したNEW水戸店、NEW習志野店は当該物件契約再調整の必要性から出店計画の見直しを図ったことにより、完成予定年月が遅れ、NEW水戸店が平成19年4月、NEW習志野店が平成19年6月へと完成予定年月を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,912,716	38,912,716	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,955,174	3,955,174
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月23日 至 平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,396	38,912,716	2	18,916	1	20,940

(注) 第2回無担保転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	28	147	82	8	16,509	16,824	—
所有株式数(単元)	—	74,718	4,396	29,191	34,431	34	246,329	389,099	2,816
所有株式数の割合 (%)	—	19.20	1.13	7.50	8.85	0.01	63.31	100.00	—

(注) 1. 自己株式524株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 勝平	栃木県宇都宮市	2,502	6.43
小島 章利	栃木県宇都宮市	2,470	6.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,360	6.06
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	3.06
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
合計	—	18,343	47.14

(注) 上記大株主の小島勝平氏は、平成19年4月24日に逝去されました。小島勝平氏名義の株式に係る相続手続は未了です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,909,400	389,094	—
単元未満株式	普通株式 2,816	—	—
発行済株式総数	38,912,716	—	—
総株主の議決権	—	389,094	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	40	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	524	—	524	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円50銭（うち中間配当6円50銭）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月17日 取締役会決議	252	6.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	389	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,650	1,187	1,569	1,848	1,638
最低（円）	620	583	1,000	1,190	931

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,407	1,320	1,107	1,061	1,110	1,057
最低（円）	1,278	985	931	955	995	977

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小島 章利	昭和38年5月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成元年4月 当社システム室室長 平成2年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社情報システム本部本部長 平成5年6月 当社営業企画本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成14年12月 有限会社ケーケーワイ代表取締役（現任） 平成14年12月 株式会社アピア（現株式会社コジマエージェンシー）代表取締役就任（現任）	(注) 2	2,470
取締役副社長		大垣 悦男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 第百生命保険相互会社入社 昭和51年3月 当社入社 昭和58年10月 株式会社アピア（現株式会社コジマエージェンシー）取締役就任（現任） 昭和60年7月 当社常務取締役就任 昭和63年7月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社総合開発総本部長 平成8年6月 当社取締役副社長就任 平成10年9月 当社取締役副社長兼営業総本部副総本部長 平成14年11月 当社取締役副社長（現任）	(注) 2	126
取締役兼専務執行役員	人事本部長	加藤 孝幸	昭和31年1月4日生	昭和53年4月 東京ソニー販売株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成元年4月 当社常務取締役就任 平成5年9月 当社人事本部長（現任） 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 2	35
取締役兼専務執行役員	総務本部長	森 真貴	昭和24年9月17日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇 総務本部長 平成13年6月 当社取締役就任 総務本部長（現任） 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	営業本部長	佐藤 元彦	昭和32年6月28日生	昭和57年4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 物流部長 平成5年4月 当社営業本部長（現任） 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 2	18
取締役兼常務執行役員	経営企画室長	寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	昭和57年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年10月 当社経営企画室部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 経営企画室長（現任） 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 2	13
取締役兼常務執行役員	商品本部長	山元 栄三	昭和26年4月16日生	昭和61年9月 株式会社船元入社 昭和62年7月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部部長 平成5年5月 当社商品本部部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 商品本部副本部長 平成14年11月 当社常務執行役員就任 商品本部 副本部長AVC統括 平成15年7月 当社取締役兼常務執行役員（現任） 平成16年7月 商品本部長（現任）	(注) 2	15
取締役		石川 英男	昭和26年4月19日生	昭和47年10月 当社入社 昭和61年12月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社商品本部長 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年7月 業務支援担当 平成18年4月 当社取締役（現任） 平成18年4月 株式会社コジマエージェンシー 専務取締役社長室担当（現任）	(注) 2	72
取締役兼執行役員	情報システム 本部長	上山 昭夫	昭和23年9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成2年8月 当社情報システム部部长 平成8年6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員情報システム 本部長（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部部长 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役		平山 孝一	大正13年1月3日生	昭和26年4月 関東信越国税局入局 昭和47年7月 同局法人税課長 昭和50年7月 同局人事課長 昭和52年7月 宇都宮税務署長 昭和54年8月 税理士開業 平成3年6月 関東信越税理士会代表監事 平成4年6月 当社監査役就任(現任) 平成5年8月 関東信越税理士会栃木県支部連合会相談役(現任)	(注) 5	10
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所(現 新東京法律事務所)開設 同事務所パートナー就任(現任) 弁理士登録 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1

- (注) 1. 監査役平山孝一、監査役相澤光江は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 株式会社アピアは、平成18年4月1日に、株式会社コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。
 - 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化ならびに業務執行の強化を図っております。
- 上記以外の執行役員は、次の3名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
営業本部関東第二エリアマネージャー	佐藤 嘉昭	営業本部関東第一エリアマネージャー	山本 紀雄
営業本部関西エリアマネージャー	松嶋 勝		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

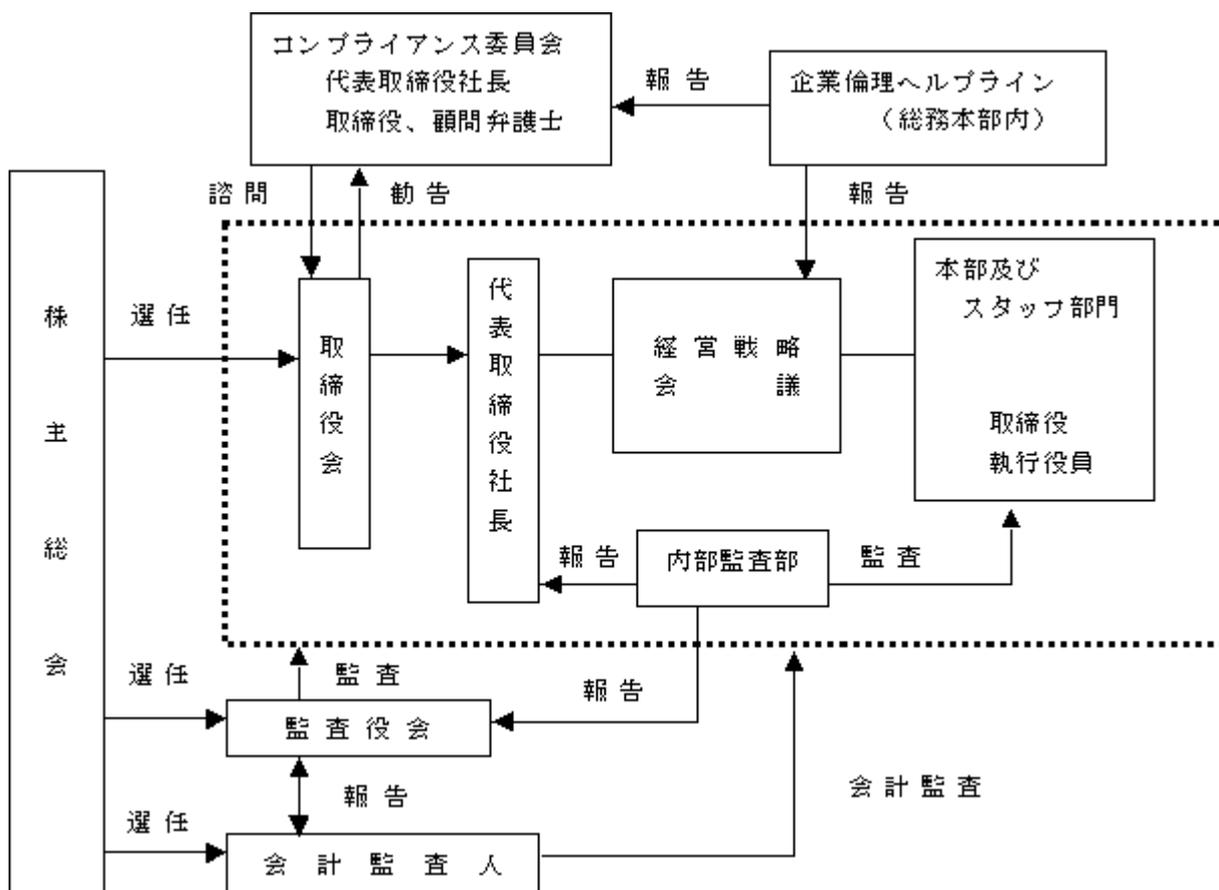
当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役9名（うち6名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。

② 会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び執行役員並びに必要と思われる関係者を招集し毎週実施しております。

また、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（4名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告されております。さらに、監査役と内部監査部は、情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しており、監査役と会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて、会社法及び会社施行規則に基づく内部統制基本方針を制定

し、業務の適正を確保するための体制整備を行ってまいります。その一環として今後もより内部統制機能の充実を図っていくために、これらに係るプロジェクトチームを設置し、具体的課題の検討及び対応を行っていく所存であります。

なお、企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守させるための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、社長をはじめ従業員全員が宣誓を行うなど企業倫理の実践と徹底に努めております。

また、社内に潜在する違法・不法行為に発展しかねない行為を早期発見し、その未然防止と発生の抑制を目的とした企業倫理ヘルプラインを総務本部内に設置しております。

⑤ 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 8名 153百万円
監査役を支払った報酬 3名 16百万円

⑥ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円
上記以外の業務に基づく報酬 12百万円

⑦ 会計監査の状況

当社は新日本監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	鈴木 真一郎	新日本監査法人	—
	吉田 英志		—

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 8名
その他 2名

(2) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である平山 孝一及び相澤 光江が、当社株式を所有している他には、当社と社外監査役との間には、一切の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			22,764		17,627	
2. 受取手形及び売掛金	※4		10,717		12,815	
3. たな卸資産			72,320		78,842	
4. 繰延税金資産			1,363		1,242	
5. その他			8,849		10,562	
6. 貸倒引当金			△89		△83	
流動資産合計			115,925	55.6	121,006	57.3
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	75,131		74,030		
減価償却累計額		31,673	43,457	32,910	41,119	
2. 土地	※2		13,969		15,084	
3. 建設仮勘定			942		258	
4. その他		7,473		7,789		
減価償却累計額		4,832	2,640	5,375	2,414	
有形固定資産合計			61,010	29.2	58,875	27.9
(2)無形固定資産			1,029	0.5	957	0.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2,3		1,442		1,346	
2. 長期差入保証金			22,698		21,948	
3. 繰延税金資産			2,349		3,058	
4. その他	※1		4,206		4,043	
5. 貸倒引当金			△46		△0	
投資その他の資産合計			30,649	14.7	30,396	14.4
固定資産合計			92,689	44.4	90,230	42.7
資産合計			208,615	100.0	211,237	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			45,133		43,536	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2		27,520		28,077	
3. 1年以内償還予定の社 債			200		100	
4. 未払法人税等			1,700		897	
5. 未払事業所税			244		243	
6. 未払消費税等			141		168	
7. その他			12,507		13,566	
流動負債合計			87,447	41.9	86,590	41.0
II 固定負債						
1. 社債			100		—	
2. 新株予約権付社債			6,000		6,000	
3. 長期借入金	※2		49,649		51,294	
4. ポイント引当金			2,378		3,037	
5. 退職給付引当金			33		37	
6. 役員退職慰労引当金			211		227	
7. その他			885		923	
固定負債合計			59,258	28.4	61,520	29.1
負債合計			146,706	70.3	148,111	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6		18,916	9.1	—	—
II 資本剰余金			20,940	10.0	—	—
III 利益剰余金			21,928	10.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			124	0.1	—	—
V 自己株式	※7		△0	△0.0	—	—
資本合計			61,909	29.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			208,615	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	18,916	
2. 資本剰余金			—	20,940	
3. 利益剰余金			—	23,204	
4. 自己株式			—	△0	
株主資本合計			—	63,060	29.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	66	
評価・換算差額等合計			—	66	0.0
純資産合計			—	63,126	29.9
負債純資産合計			—	211,237	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		498,040	100.0		501,335	100.0	
II 売上原価			414,107	83.1		415,995	83.0	
売上総利益			83,932	16.9		85,340	17.0	
III 販売費及び一般管理費			88,228	17.8		90,887	18.1	
営業損失			4,296	△0.9		5,547	△1.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			112			121		
2. 受取配当金			14			8		
3. 販促協賛金			11,569			11,061		
4. その他			379	12,075	2.4	240	11,432	2.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			1,202			1,313		
2. その他			259	1,461	0.2	216	1,530	0.3
経常利益				6,317	1.3		4,354	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		27			52		
2. 投資有価証券売却益		455			—		
3. 投資有価証券清算益		13			—		
4. 固定資産売却益	※2	886			—		
5. 預り保証金解約益		24	1,406	0.3	10	62	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3			—		
2. 固定資産売却損	※3	434			—		
3. 固定資産除却損	※4	403			96		
4. 減損損失	※5	8,780			857		
5. 退店関連損失		141			6		
6. 解約保険損益修正損		94			—		
7. 建設協力金譲渡損		—	9,858	2.0	67	1,027	0.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△2,134	△0.4		3,389	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,722			2,017		
過年度法人税等		229			—		
法人税等調整額		△1,257	1,695	0.4	△545	1,471	0.3
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,829	△0.8		1,917	0.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,940
II 資本剰余金期末残高			20,940
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			26,439
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		680	
2. 当期純損失		3,829	4,510
III 利益剰余金期末残高			21,928

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	21,928	△0	61,784
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△389		△389
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,275	△0	1,275
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	61,909
連結会計年度中の変動額			
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,917
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△58	△58	△58
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,217
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△2,134	3,389
減価償却費		4,672	4,572
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△11	16
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1	4
ポイント引当金の増減額(減少:△)		863	658
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△28	△52
受取利息及び配当金		△126	△130
支払利息		1,202	1,313
投資有価証券売却益		△455	—
投資有価証券評価損		3	—
固定資産売却損		434	—
固定資産除却損		403	96
減損損失		8,780	857
売上債権の増減額(増加:△)		△1,898	△2,097
たな卸資産の増減額(増加:△)		△4,317	△6,522
仕入債務の増減額(減少:△)		1,211	△1,597
未払消費税等の増減額(減少:△)		△588	27
その他		△1,027	△1,527
小計		6,981	△991
利息及び配当金の受取額		47	8
利息の支払額		△1,184	△1,344
法人税等の支払額		△3,750	△2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,094	△5,154

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△769	△5
投資有価証券の売却による収入		584	—
有形固定資産の取得による支出		△9,916	△5,274
有形固定資産の除却による支出		△196	△57
有形固定資産の売却による収入		10,525	3,044
無形固定資産の取得による支出		△208	△37
その他の投資等の増減額 (増加: △)		△1,519	949
その他		△441	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,942	△1,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		28,000	32,000
長期借入金の返済による支出		△30,950	△29,798
社債の償還による支出		△200	△200
配当金の支払額		△680	△640
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,830	1,361
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,679	△5,136
V 現金及び現金同等物の期首残高		26,443	22,764
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	22,764	17,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,126百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の投資その他の資産(出 資金) 0</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">その他の投資その他の資産(株 式) 0</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,162</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">11,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,623</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,884	土地	5,195	投資有価証券	83	合計	7,162	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	11,804	長期借入金	2,819	合計	14,623	<p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,933</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">13,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,477</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,665	土地	5,195	投資有価証券	73	合計	6,933	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	13,180	長期借入金	2,297	合計	15,477
資産の種類	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	1,884																																				
土地	5,195																																				
投資有価証券	83																																				
合計	7,162																																				
債務の種類	金額(百万円)																																				
1年以内返済予定長期 借入金	11,804																																				
長期借入金	2,819																																				
合計	14,623																																				
資産の種類	金額(百万円)																																				
建物及び構築物	1,665																																				
土地	5,195																																				
投資有価証券	73																																				
合計	6,933																																				
債務の種類	金額(百万円)																																				
1年以内返済予定長期 借入金	13,180																																				
長期借入金	2,297																																				
合計	15,477																																				
<p>※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 9</p>	<p>※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券 9</p>																																				
<p>4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 27</p>																																				
<p>5 _____</p>	<p>5 偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																				
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。</p>	<p>6 _____</p>																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。	7 _____
8 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 貸出コミットメントの総額 10,000 借入実行残高 — <hr/> 差 引 額 10,000	8 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 広告宣伝費 10,652 給与手当 25,896 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却費 4,630 賃借料 13,321	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 広告宣伝費 10,521 給与手当 26,277 役員退職慰労引当金繰入額 20 減価償却費 4,572 賃借料 14,044
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 621 土地 263 その他の有形固定資産 (車両運搬具) 0 (器具及び備品) 0 <hr/> 合計 886	2
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 434	3
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 363 その他の有形固定資産 (機械装置) 0 (器具及び備品) 39 <hr/> 合計 403	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 39 その他の有形固定資産 (器具及び備品) 56 <hr/> 合計 96

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他72物件
遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他10物件

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	5,825
土地	2,453
無形固定資産	56
その他	444

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	古河店（古河市大 字鴻巣）他28物件

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額（百万円）
建物及び構築物	690
無形固定資産	72
その他	94

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	—	—	38,912
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 22,764	現金及び預金勘定 17,627
現金及び現金同等物 22,764	現金及び現金同等物 17,627

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築物	4,527	511	31	3,985	建物及び構築物	9,591	806	35	8,750
その他の有形固定資産	7,863	3,683	43	4,136	その他の有形固定資産	8,197	4,534	56	3,606
無形固定資産	519	201	—	318	無形固定資産	640	196	—	444
合計	12,911	4,395	75	8,440	合計	18,430	5,537	92	12,800
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内					1年以内				
1,645					2,043				
1年超					1年超				
7,012					10,991				
合計					合計				
8,657					13,034				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
67					63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料				
1,733					2,090				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10					20				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,550					1,808				
支払利息相当額					支払利息相当額				
213					285				
減損損失					減損損失				
77					16				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	745	1年超	8,530	合計	9,276	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,606</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	1,840	1年超	20,766	合計	22,606
	(百万円)																
1年以内	745																
1年超	8,530																
合計	9,276																
	(百万円)																
1年以内	1,840																
1年超	20,766																
合計	22,606																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	182	395	213	182	329	147
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	182	395	213	182	329	147
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	118	114	△3	118	79	△38
(2)債券						
①国債・地方債等	10	9	△0	10	9	△0
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	128	124	△3	128	89	△38
合計	310	519	209	310	418	108

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
584	455	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	922	927

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	—	—	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,419</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△288</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	△2,419	(2) 年金資産	4,455	(3) 年金資産超過額	2,035	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△288	(5) 未認識数理計算上の差異	△1,093	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	653	(8) 前払年金費用	687	(9) 退職給付引当金	△33	(1) 勤務費用	369	(2) 利息費用	59	(3) 期待運用収益	△76	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,788</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△980</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△97</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△75</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,788	(2) 年金資産	4,769	(3) 年金資産超過額	1,980	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256	(5) 未認識数理計算上の差異	△980	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	743	(8) 前払年金費用	781	(9) 退職給付引当金	△37	(1) 勤務費用	284	(2) 利息費用	52	(3) 期待運用収益	△97	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△2,419																																																																																
(2) 年金資産	4,455																																																																																
(3) 年金資産超過額	2,035																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△288																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△1,093																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	653																																																																																
(8) 前払年金費用	687																																																																																
(9) 退職給付引当金	△33																																																																																
(1) 勤務費用	369																																																																																
(2) 利息費用	59																																																																																
(3) 期待運用収益	△76																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	△2,788																																																																																
(2) 年金資産	4,769																																																																																
(3) 年金資産超過額	1,980																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△980																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	743																																																																																
(8) 前払年金費用	781																																																																																
(9) 退職給付引当金	△37																																																																																
(1) 勤務費用	284																																																																																
(2) 利息費用	52																																																																																
(3) 期待運用収益	△97																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△75																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 811	未払費用 692
未払事業税 135	未払事業税 105
未払事業所税 98	未払事業所税 98
その他 316	棚卸資産 323
1,363	その他 22
	1,242
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 78	役員退職慰労引当金 92
減価償却超過額 1,053	減価償却超過額 1,296
減損損失 3,003	減損損失 3,139
繰越欠損金 240	繰越欠損金 230
ポイント引当金 961	ポイント引当金 1,228
その他 450	その他 396
5,787	6,384
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 △277	前払年金費用 △315
その他 △277	その他 △302
△555	△618
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 5,232	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 5,766
評価性引当額 △2,883	評価性引当額 △2,707
繰延税金資産(固定)の純額 2,349	繰延税金資産(固定)の純額 3,058
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	住民税均等割額 5.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	評価性引当額 △1.4
	その他 △2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	178
										その他の投資その他の資産	47
								当社商品の販売	22	受取手形及び売掛金	18
								当社による建物の賃貸	1	その他の流動資産	0
								当社による広告の掲載	36	その他の流動資産	3
								当社による事務処理の代行	2	その他の流動資産	-

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	183
										その他の投資その他の資産	0
								当社商品の販売	24	受取手形及び売掛金	3
								当社による建物の賃貸	1	その他の流動資産	0
								当社による広告の掲載	36	その他の固定負債	0
								当社による事務処理の代行	2	その他の流動資産	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	-	不動産の賃借等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
										長期差入保証金	43
								当社商品の販売	20	受取手形及び売掛金	2
								当社による商品の購入	2	その他の流動負債	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)マエショウ企画	群馬県館林市	43	不動産業	-	-	-	当社商品の販売	3	受取手形及び売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸及び長期預り金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,590.99	1,622.27
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円 銭)	△98.42	49.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	44.73

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,829	1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,829	1,917
期中平均株式数(株)	38,912,273	38,912,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,955,174
(うち新株予約権付社債)	(—)	(3,955,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ロジマ (注1)	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	300 (200)	100 (100)	0.9	無担保	平成19年 9月28日
株式会社ロジマ (注2)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債(内新株予約権)	平成16年 8月9日	6,000 (-)	6,000 (-)	無利息	無担保	平成21年 8月9日
合計	-	-	6,300 (200)	6,100 (100)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,517
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月23日から平成21年7月27日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	6,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	27,520	28,077	1.56	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	49,649	51,294	1.68	平成20年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	77,170	79,371	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,073	15,587	10,679	3,953

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			22,449		17,541	
2. 受取手形	※4		262		203	
3. 売掛金			10,416		12,550	
4. 商品			72,158		78,645	
5. 貯蔵品			90		117	
6. 前渡金			73		49	
7. 前払費用			1,602		1,736	
8. 未収入金			6,092		6,340	
9. 繰延税金資産			1,363		1,242	
10. 預け金			—		2,228	
11. その他			1,127		221	
12. 貸倒引当金			△83		△71	
流動資産合計			115,554	55.6	120,805	57.3
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	66,320		65,059		
減価償却累計額		25,977	40,342	26,888	38,171	
2. 構築物		6,142		6,282		
減価償却累計額		3,822	2,319	4,094	2,188	
3. 機械及び装置		1,353		1,353		
減価償却累計額		750	603	836	517	
4. 車両運搬具		40		40		
減価償却累計額		38	2	38	1	
5. 器具及び備品		5,809		6,121		
減価償却累計額		3,851	1,957	4,303	1,818	
6. 土地	※1		13,865		14,980	
7. 建設仮勘定			942		258	
有形固定資産合計			60,033	28.8	57,936	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			702		669	
2. 商標権			15		16	
3. 電話加入権			149		149	
4. ソフトウェア			147		108	
無形固定資産合計			1,014	0.5	943	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,432		1,336	
2. 関係会社株式			678		678	
3. 長期貸付金			168		159	
4. 関係会社長期貸付金			192		76	
5. 長期前払費用			2,806		2,862	
6. 長期差入保証金			22,648		21,896	
7. 繰延税金資産			2,324		3,034	
8. その他			1,204		1,002	
9. 貸倒引当金			△46		△0	
投資その他の資産合計			31,409	15.1	31,046	14.7
固定資産合計			92,458	44.4	89,926	42.7
資産合計			208,013	100.0	210,731	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			45,094		43,492	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		27,514		28,074	
3. 1年以内償還予定の社債			200		100	
4. 未払金			295		1,298	
5. 未払費用			7,606		7,712	
6. 未払法人税等			1,698		895	
7. 未払事業所税			238		237	
8. 未払消費税等			135		161	
9. 前受金			3,372		3,095	
10. 預り金			124		506	
11. 前受収益			86		89	
12. その他			70		31	
流動負債合計			86,438	41.5	85,695	40.6
II 固定負債						
1. 社債			100		—	
2. 新株予約権付社債			6,000		6,000	
3. 長期借入金	※1		49,646		51,294	
4. ポイント引当金			2,378		3,037	
5. 役員退職慰労引当金			193		208	
6. その他			885		923	
固定負債合計			59,203	28.5	61,462	29.2
負債合計			145,642	70.0	147,158	69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		18,916	9.1		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		20,940		—			
資本剰余金合計			20,940	10.1		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		670		—			
2. 任意積立金							
別途積立金		24,000		—			
3. 当期末処理損失		2,279		—			
利益剰余金合計			22,390	10.8		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			124	0.0		—	—
V 自己株式	※3		△0	△0.0		—	—
資本合計			62,371	30.0		—	—
負債資本合計			208,013	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,916	9.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	20,940	
資本剰余金合計		—	—	20,940	10.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	670	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	19,600	
繰越利益剰余金		—	—	3,381	
利益剰余金合計		—	—	23,651	11.2
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	63,507	30.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	66	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	66	0.0
純資産合計		—	—	63,573	30.2
負債純資産合計		—	—	210,731	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			497,369	100.0		500,656	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		67,860			72,158		
2. 当期商品仕入高		418,260			422,288		
合計		486,120			494,446		
3. 他勘定振替高	※1	△244			△195		
4. 商品期末たな卸高		72,158			78,645		
差引売上原価			413,717	83.2		415,605	83.0
売上総利益			83,651	16.8		85,051	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		3,162			3,341		
2. 運送費		6,017			6,335		
3. 広告宣伝費		10,771			10,643		
4. 販売促進費		6,107			7,104		
5. 給与手当		25,679			26,042		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		21			18		
7. 水道光熱費		3,416			3,536		
8. 減価償却費		4,565			4,509		
9. 賃借料		13,300			14,021		
10. その他		14,924	87,965	17.7	15,059	90,614	18.1
営業損失			4,313	△0.9		5,563	△1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		117			125		
2. 受取配当金		13			7		
3. 販促協賛金		11,569			11,061		
4. その他		384	12,084	2.5	232	11,427	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,197			1,311		
2. 社債利息		4			2		
3. その他		261	1,463	0.3	218	1,532	0.3
経常利益			6,306	1.3		4,332	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		28		57	
2. 投資有価証券売却益		455		—	
3. 投資有価証券清算益		13		—	
4. 固定資産売却益	※2	886		—	
5. 預り保証金解約益		24	1,408	10	67
0.3					0.0
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		3		—	
2. 固定資産売却損	※3	434		—	
3. 固定資産除却損	※4	402		96	
4. 減損損失	※5	8,710		857	
5. 退店関連損失		141		4	
6. 解約保険損益修正損		94		—	
7. 建設協力金譲渡損		—	9,787	67	1,026
2.0					0.2
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,072		3,373
△0.4					0.7
法人税、住民税及び事 業税		2,722		2,016	
過年度法人税等		229		—	
法人税等調整額		△1,257	1,694	△545	1,470
0.4					0.3
当期純利益又は当期純 損失(△)			△3,766		1,903
△0.8					0.4
前期繰越利益			1,739		
中間配当額			252		
当期未処理損失			2,279		

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			2,279
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		4,400	4,400
合計			2,120
III 利益処分額			
配当金		389	389
IV 次期繰越利益			1,731

(注) 平成17年12月16日に252百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しています。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	24,000	△2,279	22,390	△0	62,246
事業年度中の変動額									
利益処分による別途積立金の取崩					△4,400	4,400	—		—
利益処分による利益配当						△389	△389		△389
剰余金の配当						△252	△252		△252
当期純利益						1,903	1,903		1,903
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△4,400	5,661	1,261	△0	1,261
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,916	20,940	20,940	670	19,600	3,381	23,651	△0	63,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	124	124	62,371
事業年度中の変動額			
利益処分による別途積立金の取崩			—
利益処分による利益配当			△389
剰余金の配当			△252
当期純利益			1,903
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	1,202
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	66	63,573

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は8,710百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,573百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に、925百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。	※1	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,049</td> </tr> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>11,798</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,614</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,884	土地	5,082	投資有価証券	83	合計	7,049	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	11,798	長期借入金	2,815	合計	14,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>13,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,473</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	1,665	土地	5,082	投資有価証券	73	合計	6,820	債務の種類	金額 (百万円)	1年以内返済予定長期借入金	13,176	長期借入金	2,297	合計	15,473
資産の種類	金額 (百万円)																																					
建物	1,884																																					
土地	5,082																																					
投資有価証券	83																																					
合計	7,049																																					
債務の種類	金額 (百万円)																																					
1年以内返済予定長期借入金	11,798																																					
長期借入金	2,815																																					
合計	14,614																																					
資産の種類	金額 (百万円)																																					
建物	1,665																																					
土地	5,082																																					
投資有価証券	73																																					
合計	6,820																																					
債務の種類	金額 (百万円)																																					
1年以内返済予定長期借入金	13,176																																					
長期借入金	2,297																																					
合計	15,473																																					
※2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>97,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>38,912,716株</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	97,200,000株	発行済株式総数	普通株式	38,912,716株	2	—————																													
授権株式数	普通株式	97,200,000株																																				
発行済株式総数	普通株式	38,912,716株																																				
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。	3	—————																																			
4	—————	※4	<p>期末満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	27																																	
受取手形	27																																					
5	<p>貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	5	—————																													
貸出コミットメントの総額	10,000																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	10,000																																					
6	—————	6	<p>偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高2,444百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																			
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124百万円であります。</p>	7	—————																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売費及び一般管理費 119 営業外費用 124 <hr/> 合計 244	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 販売費及び一般管理費 134 営業外費用 61 <hr/> 合計 195
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 619 構築物 2 車両運搬具 0 器具及び備品 0 土地 263 <hr/> 合計 886	2
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 434	3
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 320 構築物 43 器具及び備品 39 <hr/> 合計 402	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 29 構築物 10 器具及び備品 56 <hr/> 合計 96

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
用途	種類	場所	用途	種類	場所																		
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件	営業店舗	建物、その他	古河店（古河市大字鴻巣）他28物件																		
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件																					
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物	5,414	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	786	<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額857百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額（百万円）	建物	634	無形固定資産	72	その他	150
固定資産の種類	金額（百万円）																						
建物	5,414																						
土地	2,453																						
無形固定資産	56																						
その他	786																						
固定資産の種類	金額（百万円）																						
建物	634																						
無形固定資産	72																						
その他	150																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式(注)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4,524	510	31	3,982	建物	9,588	804	35	8,748
機械及び装置	664	346	—	318	機械及び装置	664	441	—	222
車両運搬具	15	4	—	11	車両運搬具	15	7	—	8
器具及び備品	7,178	3,331	43	3,804	器具及び備品	7,512	4,084	56	3,372
ソフトウェア	519	201	—	318	ソフトウェア	640	196	—	444
合計	12,903	4,393	75	8,434	合計	18,422	5,533	92	12,796
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内					1年以内				
1,644					2,042				
1年超					1年超				
7,007					10,987				
合計					合計				
8,651					13,030				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
67					63				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					支払リース料				
1,732					2,089				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10					20				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,549					1,807				
支払利息相当額					支払利息相当額				
213					285				
減損損失					減損損失				
77					16				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	745	1年超	8,530	合計	9,276	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,606</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1,840	1年超	20,766	合計	22,606
	(百万円)																
1年以内	745																
1年超	8,530																
合計	9,276																
	(百万円)																
1年以内	1,840																
1年超	20,766																
合計	22,606																

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払費用 811	未払費用 692
未払事業税 135	未払事業税 104
未払事業所税 96	未払事業所税 95
その他 319	棚卸資産 323
1,363	その他 25
	1,242
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 78	役員退職慰労引当金 84
減価償却超過額 1,053	減価償却超過額 1,296
減損損失 2,973	減損損失 3,112
ポイント引当金 961	ポイント引当金 1,228
関係会社株式評価損 151	関係会社株式評価損 151
その他 275	その他 353
5,493	6,226
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 $\Delta 277$	前払年金費用 $\Delta 315$
その他 $\Delta 277$	その他 $\Delta 302$
$\Delta 555$	$\Delta 618$
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 4,938	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 5,608
評価性引当額 $\Delta 2,613$	評価性引当額 $\Delta 2,574$
繰延税金資産 (固定) の純額 2,324	繰延税金資産 (固定) の純額 3,034
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
税引前当期純損失となったため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	住民税均等割額 5.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
	評価性引当額 $\Delta 1.2$
	その他 $\Delta 2.3$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,602.86	1,633.77
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円 銭)	△96.80	48.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	44.40

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,766	1,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,766	1,903
期中平均株式数(株)	38,912,273	38,912,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,955,174
(うち新株予約権付社債)	(—)	(3,955,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証 券	イー・モバイル(株)	4,705	399
		(株)ネオ・インデックス	400	360
		(株)常陽銀行	242,838	178
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100	100
		(株)きらやかホールディングス	300,000	79
		(株)栃木銀行	92,350	61
		(株)とちぎテレビ	1,000	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33	35
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43	32
		日光ゴルフ(株)	2	9
		その他 (8銘柄)	22,763	28
		計	664,235	1,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,320	4,959	6,220 (634)	65,059	26,888	3,438	38,171
構築物	6,142	304	164 (55)	6,282	4,094	377	2,188
機械及び装置	1,353	—	—	1,353	836	85	517
車両運搬具	40	—	—	40	38	0	1
器具及び備品	5,809	522	209 (78)	6,121	4,303	560	1,818
土地	13,865	1,114	—	14,980	—	—	14,980
建設仮勘定	942	5,108	5,792 (—)	258	—	—	258
有形固定資産計	94,474	12,009	12,386 (769)	94,097	36,160	4,462	57,936
無形固定資産							
借地権	702	38	72 (72)	669	—	—	669
商標権	19	2	—	22	6	2	16
電話加入権	149	—	—	149	—	—	149
ソフトウェア	233	7	0 (—)	240	131	45	108
無形固定資産計	1,105	48	72 (72)	1,081	137	47	943
長期前払費用	2,939	333	251	3,021	158	29	2,862
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装に伴う建物の取得

NEW平塚店744百万円、NEW盛岡店697百万円、NEW福山店678百万円、NEW福島店664百万円、NEWいわき店637百万円

土地：以下の店舗敷地の取得

NEW四日市店(仮称)619百万円、NEW高崎店(仮称)240百万円、NEW松江店(仮称)167百万円、NEW日光店(仮称)80百万円、

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗建物の除売却

NEW柏店233百万円、NEWいわき店177百万円、NEW福島店167百万円、NEW卸団地店152百万円、NEW葛飾店132百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	129	12	—	69	72
ポイント引当金	2,378	3,037	2,378	—	3,037
役員退職慰労引当金	193	18	3	—	208

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	816
預金	
当座預金	3
普通預金	16,717
別段預金	4
小計	16,725
合計	17,541

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
凸版印刷(株)	203
合計	203

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	48
5月	80
6月	32
7月	41
合計	203

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東日本電信電話(株)	1,219
三菱UFJニコス(株) (注)	841
(株)クレディセゾン	710
KDDI(株)	707
(株)オリエントコーポレーション	623
その他	8,448
合計	12,550

(注) UFJニコス株式会社は、平成19年4月1日に、株式会社ディーシーカードと合併し、三菱UFJニコス株式会社となりました。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
10,416	291,871	289,737	12,550	95.8	14.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
映像商品	19,386
音響商品	6,970
季節商品	11,424
新家電用品	19,574
家事商品	6,309
調理器具	7,801
おしゃれ・健康器具	4,505
最寄品	1,667
その他	1,005
合計	78,645

5)貯蔵品

品目	金額（百万円）
販売用景品等	49
販売用消耗品	29
その他	37
合計	117

6)長期差入保証金

区分	金額（百万円）
貸借保証金	11,053
店舗等敷金	10,821
その他	21
合計	21,896

② 負債の部

1)買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	5,750
パナソニックコンシューマーマーケティング㈱（注）	4,307
アイ・ティー・テレコム㈱	3,495
東芝コンシューママーケティング㈱	3,404
日立コンシューママーケティング㈱	2,859
その他	23,674
合計	43,492

（注） 松下コンシューマーエレクトロニクス株式会社は、平成18年4月1日に、松下ライフエレクトロニクス株式会社と合併し、パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社となりました。

2)1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱足利銀行	7,080
㈱みずほ銀行	5,620
㈱三井住友銀行	4,400
㈱三菱東京UFJ銀行	3,590
㈱栃木銀行	1,265
その他	6,117
合計	28,074

3)長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)足利銀行	10,657
(株)みずほ銀行	9,487
(株)三井住友銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	6,400
(株)栃木銀行	2,395
その他	13,853
合計	51,294

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞															
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>40枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	2枚	500株以上	500円券	6枚	1,000株以上	500円券	10枚	3,000株以上	500円券	30枚	5,000株以上	500円券	40枚
100株以上	500円券	2枚														
500株以上	500円券	6枚														
1,000株以上	500円券	10枚														
3,000株以上	500円券	30枚														
5,000株以上	500円券	40枚														

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。